

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-06
事務事業名	在宅心身障害児(者)自立促進事業		
	平成11年度～	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成11年度～		
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	担当課(室) 吉永総合支所 市民窓口課
	小項目 施策	障害者(児)福祉	職・氏名 課長代理 貞友武典 電話 84-2512

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	吉永地域の心身障害児(者)
目的(何のために)	心身障害児(者)の社会参加を促進し、働くことの喜びを実感してもらい、生きがいをもち生活できる社会の構築を目指すものである。
行政活動(どのような方法で)	備前市障害者地域活動支援センターを適性かつ円滑に管理するため、備前市障害者地域活動支援センターゆずりは運営委員会を指定管理者として管理委託する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	在宅の障害者で作業能力はあるものの対人関係、健康管理等の事由により一般企業等に雇用されることが困難な者に作業訓練及び生活訓練を行い、福祉的就労の場の拡大を図るとともに社会的自立を促進する。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	通所者数		人	9人	9人	9人
	直接事業費		千円	3,675	3,674	3,301
	人件費			1,850	2,050	775
	事業費計			5,525	5,724	4,076
	国県支出金		千円	1,836	918	918
	受益者負担					
	市一般財源			3,689	4,806	3,158
	必要人員		人	0.20	0.25	0.08
	結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績
作業所通所者数		説明	9人	9人	9人	
結果指標量		人	9	9	9	
対前年比		%	-	100.0%	100.0%	
活動コスト		円	5,524,959	5,724,198	4,076,298	
結果指標	単位当たりコスト		円	613,884	636,022	452,922
	結果指標量		人			
	対前年比		%			
活動コスト		円				
単位当たりコスト		円				

事業の成果			
成果指標名	センター利用率	式又は説明	センター通所者数/定員(12人)
成果指標量	17年度 75	18年度 75	19年度 75
対前年比	100.0%	100.0%	100.0%
到達目標値	100	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	妥当性評価<A-E> B
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	心身障害者の「働きたい、仲間と一緒に働きたい、一人ぼっちをなくしたい、自分の持っている力を発揮したい」という障害者の願いを実現するため、作業の場を確保し、共同作業することを通して生活のリズムを作り、地域の人たちとの交流を積極的に図ることを目的とした事業である。
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E> C
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	在宅心身障害児(者)自立支援事業の補助事業として運営していたが、障害者自立支援法の施行により平成18年10月から廃止となり補助額も1/2となった。このことから国庫補助対象となる機能強化事業を実施する作業所への移行を模索したが、同事業を実施するためには、法人格取得が必須条件となる。しかし、運営委員会には法人格取得毎の事務手続きをできる人材がない。そのため、地域生活支援事業における地域活動支援センターとして市の一般財源により機能強化事業のみを行う作業所となっている。なお、指定管理委託については、更なる事業の効率性を申し込んでいる。
	手	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E> C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	ボランティア団体などにより、作業所通所可能な者に通所を働きかけるとともに作業所の仕事内容の多様化を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		事業内容については、例年と同様である。また、指定管理料についても更なる減額余地は見出せなかった。
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 10人以上	結果指標量	83.3%

総合評価		評価区分<A-E>	C
機能強化事業を実施する作業所への移行を模索したが、条件の法人格取得等に二の足を踏んでいる状況である。そのため、引き続き地域支援センターとして基礎的業務のみを実施している。運営的には、作業所発足の原点に戻り、通所しやすい魅力ある作業所づくりを図り、通所者数の増加に努める。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	法人格を取得し、機能強化事業を行う作業所への移行をお願いしていく。	20年度	機能強化事業を実施した場合、その事業部分について国庫補助が受けられる。

